



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月13日

上場会社名 SDエンターテイメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4650 URL http://www.sugai-dinos.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉住 実
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 荒井 隆夫 TEL 011-241-3951
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,891	2.6	△76	—	△153	—	△145	—
29年3月期第2四半期	3,793	△0.8	50	△36.7	△26	—	△71	—

（注）包括利益 30年3月期第2四半期 △143百万円（－％） 29年3月期第2四半期 △65百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△16.26	—
29年3月期第2四半期	△8.15	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	11,362	2,160	19.0	241.31
29年3月期	10,448	2,313	22.1	258.38

（参考）自己資本 30年3月期第2四半期 2,160百万円 29年3月期 2,313百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	6.70	6.70

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,600	3.8	450	138.7	300	472.8	200	884.9	22.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	8,997,000株	29年3月期	8,997,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	42,988株	29年3月期	42,988株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	8,954,012株	29年3月期2Q	8,736,812株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・2017年11月14日（火）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、企業収益及び雇用情勢は改善し、雇用・所得環境が向上中で、個人消費は持ち直しており、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、中国をはじめとするアジア諸国経済の景気減速や地政学リスクの高まりなどを受け、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当期は、平成29年6月29日提出の有価証券報告書、第一部「企業情報」、第2「事業の状況」、3「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」(3)「中長期的な会社の経営戦略」に記載のとおり、フィットネス事業への成長投資の加速、並びにGAME事業への勝ち残り戦略等の布石の実行あるいは準備を、構造改革と同時進行で進めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は38億91百万円（前年同四半期比2.6%増）、売上総利益は31億12百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業損失は76百万円（前年同四半期は営業利益50百万円）、経常損失は1億53百万円（前年同四半期は同26百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億45百万円（前年同四半期は同71百万円）となりました。

売上高につきましては、シネマ事業の好調や前連結会計年度より開始した放課後デイサービス及び企業主導型保育事業を行っている子会社の売上寄与などがあり増収、売上総利益は増益になりました。

しかしながら、販売費及び一般管理費が、将来の持続的な収益拡大のための積極的な先行投資並びに札幌市内の大型複合アミューズメント施設「スガイディノス札幌白石」内の大型ゲーム場の閉店を伴う業能転換をはじめとする構造改革などにより増加し、営業利益並びに経常利益は前年同四半期と比べマイナスとなり、損失を計上しました。

また、親会社株主に帰属する四半期純損失は、企業主導型保育施設開設に伴う助成金（47百万円）の特別利益計上等により、前年同四半期比マイナス幅は営業損失・経常損失より縮小しました。

第1四半期連結会計期間より会計方針の変更に伴い「カウネット」事業における売上原価について売上高と相殺して表示する方法（純額表示）に変更し、遡及適用後の数値で前年同四半期比較を行っております。

当第2四半期連結累計期間における売上高をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	前年同四半期比 (%)
GAME事業部 (千円)	1,108,868	0.0
フィットネス事業部 (千円)	1,048,761	△1.0
ボウリング事業部 (千円)	476,249	0.3
施設管理事業部 (千円)	639,658	3.2
(シネマ) (千円)	(514,293)	(3.9)
(その他) (千円)	(125,364)	(0.4)
その他 (千円)	617,616	16.4
合計 (千円)	3,891,154	2.6

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 施設管理事業部の(その他)は、土地・建物の賃貸収入等の売上であります。

3. 施設管理事業部のセグメント内訳は、内部管理上採用している区分によっております。

(GAME事業部)

GAME事業部につきましては、前期下期より開始した大量の新型クレーンゲーム機（UFOキャッチャー9等）の優良店舗への集中導入効果により、プライズゲームジャンルの売上については前年同期を大きく上回ったことに加え、スタッフ発案の諸イベント企画の全店舗での実施など「マシンに頼らない店づくり」が一定の効果を上げ、メダル等低迷していた他ジャンルの売上にも好影響を与えて推移しました。

ネットキャッチャー事業の事業再構築のための営業休止（拠点を移転し他社に一部業務委託した上で平成29年6月末再スタート）の影響や自社施設活性化を目的とした「ディノスパーク白石店」（平成29年5月）の閉店（フィットネスクラブ及び複合ネットカフェへの事業転換）影響がありましたが、売上高は11億8百万円（前年同四半期比0.0%増）とほぼ同額となりました。

また、新型機大量導入により、余剰となったクレーンゲームの活用を目的とし、他社商業施設へ数台設置する「ちょい置きモデル」もスタートしました。

(フィットネス事業部)

フィットネス事業部につきましては、「プロテインバー」、「空中ヨガ」、「ホットヨガスタジオ」などの新規アイテムを、店舗特性を踏まえた上で、既存店舗への順次導入を進めるとともに、スタッフサポートを重視した「続けられるクラブ」づくり実施のため、トレーナーの社員化比率を高める他、教育研修にも力を入れました。また、昨年12月にリニューアルをした「津藤方店」は順調に推移するも、一部店舗において競合店の影響を受けたことや物販ラインナップが前期に比べてやや弱かったことなどから、売上高は10億48百万円(同1.0%減)となりました。

また、8月には東京都内に小型実験店舗を開業し、「スガイディノス札幌白石」へのフィットネス道内初出店(10月プレオープン)の準備を進めました。

(ボウリング事業部)

ボウリング事業部につきましては、3期前より推進しているLTB(ボウリング教室)を拡大し、トーナメント、リーグへ繋がったことや当社専属のプロボウラーによるジュニア教室を開催し顧客増を図りました。また、併設のゴルフバーのリニューアルや投げ飲み放題企画の実施、団体予約獲得を主目的とした職域向けセールスマンの人員増による渉外活動の強化を行いました。

昨年9月に閉店した「ダーツバー」の影響などがありましたが、売上高は4億76百万円(同0.3%増)となりました。

(施設管理事業部)

施設管理事業部につきましては、「シネマ」部門において、「怪盗グルーのミニオン大脱走」及び「パイレーツ・オブ・カリビアン 最後の海賊」等のヒット作の上映により入場者数が増加しました。また、前期より札幌劇場において1スクリーンの増設と本格的なカフェを併設し、飲食売上げが増加した効果などにより、売上高は5億14百万円(同3.9%増)となりました。「その他」に分類している賃貸部門においては、売上高は1億25百万円(同0.4%増)となりました。

(その他)

その他のカフェ事業につきましては、7月に「ディノスカフェ札幌狸小路店」を閉店し、8月に「ディノスカフェ札幌白石店」をオープンいたしました。また、介護事業及び通信テレマーケティング事業等を営む子会社グループについては、前期より事業を開始した通常の認可外保育は閉園しましたが、企業主導型保育園と放課後デイサービスの売上が寄与したことなどにより、売上高は6億17百万円(同16.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は26億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億66百万円増加しました。これは主に現金及び預金が3億64百万円増加したことによるものであります。固定資産は86億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億27百万円増加しました。これは主に投資その他の資産が10百万円減少しましたが、成長戦略のための設備投資の追加により有形固定資産が4億43百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、113億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億13百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は34億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億49百万円増加となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が40百万円減少しましたが、1年内償還予定の社債が1億57百万円、ポイント引当金が10百万円増加したことによるものであります。固定負債は57億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億17百万円増加しました。これは主に長期借入金が1億円減少しましたが、社債が7億85百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、92億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億円66百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は21億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億52百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失1億45百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は19.0%(前連結会計年度末は22.1%)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億63百万円増加し、18億12百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1億35百万円(前年同四半期は1億84百万円の増加)となりました。これは主に、利息の支払額が35百万円、税金等調整前四半期純損失が1億7百万円及び仕入債務の減少額が36百万円ありましたが、非資金費用である減価償却費が3億13百万円あったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、3億64百万円(前年同四半期は67百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が3億56百万円及びソフトウェア等無形固定資産の取得による支出が15百万円ありましたが、投資有価証券の売却による収入が11百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、5億92百万円(前年同四半期は7億85百万円の増加)となりました。これは主に、社債の償還による支出が5億7百万円、長期借入金の返済による支出が2億90百万円ありましたが、社債の発行による収入が14億19百万円及びセール・アンド・割賦バックによる収入が1億17百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結会計期間においては売上高増収・売上総利益増益も、「成長戦略の第1ステップ」である先行投資と構造改革の同時進行に伴う販売管理費の増加により、営業利益は前年同期と比較し減益となりましたが、これら成長戦略の第1ステップは若干の遅れはあるものの10月までに主なものはほぼ完了しました。当社の営業基盤が北海道中心である特性から下期利益集中型であることに加え、今後これら成長戦略による上乗せ効果が期待でき、主力事業の1つであるゲーム事業では業界トレンドも全国的に復調傾向であることから、下半期において業績は大きく挽回できるものと見込んでおります。また、前第3四半期では、フィットネス津藤方店新築移転に伴う2ヵ月半もの休業の影響、北海道内で10月と12月に起きた大雪害影響による減収減益などの特殊要因があったことも、今期予測においては前年比較でプラス要因であります。

それらの理由により、連結業績予想につきましては、平成29年5月15日付「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表した連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(売上高の会計処理の変更)

従来、「カウネット」事業において売上原価に計上していた商品仕入高について、第1四半期連結会計期間より、売上高と相殺して表示する方法(純額表示)に変更しております。

当該事業においては、顧客への商品の販売と同時に取引先より商品を仕入れる、いわゆる消化仕入であり、「売上高」及び「売上原価」を総額表示しておりましたが、今後の取引が増加する見込みが少ないと判断したことや国際的な会計基準の考え方においては、重要なリスクを負担しない取引にかかる「売上高」については、取引高でなく手数料のみの純額で表示すべきとされていること、また経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

この変更により、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ272,939千円減少しておりますが、売上総利益、営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,454,344	1,818,636
売掛金	355,269	371,876
商品	43,433	49,953
貯蔵品	82,276	92,976
その他	239,360	308,642
貸倒引当金	△1,272	△1,767
流動資産合計	2,173,412	2,640,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,153,244	3,296,296
土地	2,670,817	2,670,817
その他(純額)	927,010	1,227,914
有形固定資産合計	6,751,072	7,195,028
無形固定資産		
のれん	142,266	130,964
その他	79,543	85,003
無形固定資産合計	221,810	215,967
投資その他の資産		
差入保証金	922,483	908,616
その他	303,595	307,037
投資その他の資産合計	1,226,078	1,215,654
固定資産合計	8,198,961	8,626,650
繰延資産	76,407	95,483
資産合計	10,448,781	11,362,452
負債の部		
流動負債		
買掛金	292,272	255,765
短期借入金	67,900	40,000
1年内償還予定の社債	979,200	1,136,200
1年内返済予定の長期借入金	555,423	515,100
未払法人税等	29,789	44,595
ポイント引当金	16,608	27,233
その他	1,178,635	1,450,188
流動負債合計	3,119,829	3,469,082
固定負債		
社債	2,471,500	3,257,400
長期借入金	1,687,592	1,587,554
資産除去債務	161,800	161,512
その他	694,507	726,195
固定負債合計	5,015,399	5,732,662
負債合計	8,135,229	9,201,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	227,101	227,101
資本剰余金	1,935,305	1,935,305
利益剰余金	153,597	△928
自己株式	△9,684	△9,684
株主資本合計	2,306,319	2,151,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,232	8,914
その他の包括利益累計額合計	7,232	8,914
純資産合計	2,313,551	2,160,707
負債純資産合計	10,448,781	11,362,452

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,793,792	3,891,154
売上原価	743,255	778,373
売上総利益	3,050,536	3,112,781
販売費及び一般管理費		
給料	875,903	954,379
退職給付費用	9,800	10,052
地代家賃	554,841	571,278
その他	1,559,821	1,653,573
販売費及び一般管理費合計	3,000,366	3,189,284
営業利益又は営業損失(△)	50,170	△76,503
営業外収益		
受取利息	1,006	997
受取配当金	422	402
受取保険金	2,346	2,000
還付加算金	89	1,195
その他	4,367	3,422
営業外収益合計	8,232	8,018
営業外費用		
支払利息	39,636	36,242
支払手数料	12,000	7,054
その他	33,163	42,173
営業外費用合計	84,799	85,470
経常損失(△)	△26,396	△153,955
特別利益		
固定資産売却益	237	-
投資有価証券売却益	-	108
長期預り金戻入益	7,509	-
移転補償金	4,350	-
受取和解金	4,259	-
資産除去債務戻入益	3,699	3,543
新株予約権戻入益	366	-
補助金収入	-	47,274
特別利益合計	20,421	50,925
特別損失		
固定資産売却損	87	-
固定資産除却損	1,412	3,570
減損損失	29,468	669
特別損失合計	30,969	4,240
税金等調整前四半期純損失(△)	△36,944	△107,269
法人税、住民税及び事業税	16,522	30,384
法人税等調整額	17,722	7,917
法人税等合計	34,244	38,301
四半期純損失(△)	△71,189	△145,571
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△71,189	△145,571

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△71,189	△145,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,507	1,681
その他の包括利益合計	5,507	1,681
四半期包括利益	△65,681	△143,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△65,681	△143,889
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△36,944	△107,269
減価償却費	285,558	313,999
のれん償却額	11,302	11,302
減損損失	29,468	669
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,076	494
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△573	10,624
新株予約権戻入益	△366	-
受取利息及び受取配当金	△1,428	△1,399
支払利息	39,636	36,242
社債発行費償却	10,370	11,712
固定資産売却損益(△は益)	1,019	2,918
固定資産除却損	6,924	8,259
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△108
受取和解金	△4,259	-
資産除去債務戻入益	△3,699	△3,543
売上債権の増減額(△は増加)	22,237	△16,606
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,972	△17,220
その他の資産の増減額(△は増加)	△39,377	△74,941
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,104	△36,506
未払金の増減額(△は減少)	△22,144	20,801
その他の負債の増減額(△は減少)	△22,135	21,191
小計	246,435	180,620
利息及び配当金の受取額	431	408
利息の支払額	△40,578	△35,632
和解金の受取額	4,259	-
法人税等の支払額	△25,976	△9,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,571	135,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,600	△1,000
長期貸付金の回収による収入	11,853	16,353
有形固定資産の取得による支出	△109,003	△356,345
有形固定資産の売却による収入	12,516	1,986
有形固定資産の除却による支出	-	△35
投資有価証券の取得による支出	△614	△8,006
投資有価証券の売却による収入	-	11,703
無形固定資産の取得による支出	△6,486	△15,291
差入保証金の差入による支出	△62,127	△10,245
差入保証金の回収による収入	239,091	2,247
長期前払費用の取得による支出	△12,928	△3,551
資産除去債務の履行による支出	△828	△2,557
その他の収入	76	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,949	△364,742

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	258,460	54,700
短期借入金の返済による支出	△266,160	△82,600
長期借入れによる収入	265,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△388,089	△290,361
社債の発行による収入	1,226,303	1,419,211
社債の償還による支出	△411,400	△507,100
新株予約権の行使による株式の発行による収入	22,679	-
セール・アンド・割賦バックによる収入	336,984	117,374
長期未払金の返済による支出	△105,438	△124,483
リース債務の返済による支出	△115,093	△135,284
配当金の支払額	-	△8,914
連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額	△37,368	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	785,877	592,542
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,038,398	363,291
現金及び現金同等物の期首残高	847,919	1,449,544
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,886,318	1,812,835

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。